

2 支援体制の強化 支援の流れ



●誘致や支援の具体的な流れは次のとおり

本県への関心を高め、アイデア着想からブラッシュアップ、製品の実証実験、試作～量産製造の取り組みを一貫サポート

本県への誘致

- 新設ポータルサイトで本県の特徴、支援策を紹介、関心を高めてもらう
- 実証実験をお考えの方には本県フィールドでの実施を勧める
- 連携相手、県内企業、金融機関などの支援機関から情報提供を得たスタートアップには個別に勧誘活動を実施
 - ・連携先情報で良い案件があるが山梨の方が実施環境がよいと考えられるもの
 - ・県内企業が営業活動で知り得た大学の研究シーズや国内外のスタートアップ
 - ・金融機関等支援機関からの情報で県その他の支援があれば成長が期待できるもの

※秘密保持には十分留意しながら活動を行う

支援の実施

- 事業アイデアの磨き上げを望んでいる方には、経験豊富なメンター陣が揃い多くの助言が得られるビジネスプランコンテストを紹介
- 研究開発は進んでいるが製造手段を持たない方（ファブレスタイプ）には、
 - ①試作段階では試作や小ロット製造が得意なパートナー（県内企業等）を紹介
 - ②量産化段階では案件に応じた技術・設備を持つパートナーを紹介するなど、きめ細かな支援を実施
- 実証実験段階にあるが、実施フィールドや行政手続などで支援を受けたい方には実証実験サポート事業を紹介
- 起業後、ビジネスプランや経営に関し専門家からの助言を受けたい方には、アクセラレーションプログラム事業を紹介し課題解決を支援、成長を加速化
- このほかニーズや成長段階に応じた支援を県と支援機関が協調して実施
 - （例1）資金調達…県、金融機関、産業支援機構
 - （例2）オフィス・事業用地…県、市町村、産業支援機構、金融機関
 - （例3）実証フィールド…県、市町村、大学、県内企業
 - （例4）ジョイントベンチャー、オープンイノベーション
…県、産業支援機構、大学

3 支援策の強化



- 構想の実現に向けては、
スタートアップが置かれている**現状や成長段階に応じた支援策を提供**することが必要
- この考えのもと、令和5年度の県予算では支援策を大幅に強化し施策パッケージとして提示

令和5年度山梨県スタートアップ関連予算 **297,672千円**

アイデア	ビジネスコンテスト	中高生向けのビジネスアイデアコンテストを実施
勧誘	新プロモート事業	渋谷の共創拠点「QWS」で、起業支援団体が勧誘活動を実施
起業支援	地域課題解決型起業支援金	支援金(最大200万円)を交付するほか、専門家が伴走支援を実施
事業展開	新共創促進事業	県内企業とスタートアップとのオープンイノベーションプログラムを実施
資金調達	新資金調達サポート事業	県からスタートアップに投資(認定VCの出資額と同額 2,000万円上限)
実証実験	実証実験サポート事業	本県をフィールドに行う実証実験を支援(750万円上限 補助率3/4)
	新プロモーション事業	「CIC Tokyo」にて本県の取り組み等を全国へ発信
成長加速	アクセラレーションプログラム	専属のメンターによる伴走支援により、事業成長を加速化
支援拠点	新支援拠点の整備	スタートアップの拠点を整備 (R7供用開始予定)
	新プレスタジオ事業	支援チームの組成とスタートアップのコミュニティを創出

3 支援策の強化（1）**新**ポータルサイトの新設

- まずは、先端研究者、起業を志す方々に山梨のことを知ってもらう必要がある
- 本稿で述べてきた本県の特長、更には「どのような支援が受けられるのか」といった内容を紹介
- スタートアップ向けに専門のポータルサイトを新設し、PRを強化する

例）支援メニューの紹介

（1）連携構築

東京圏との連携
静岡、愛知等との連携

（2）PR・誘致

本県の特徴、重点分野を紹介
県外誘致活動、イベント
実証実験フィールド紹介

（3）コミュニティ・場所

助言、人脈づくり
先輩起業家、支援機関な
どとの交流イベント

（4）アイデアの実現

若者の起業意識醸成
ピッチコンテスト
大学シーズの事業化
研究開発助成

（5）起業準備

起業創業セミナー
起業アドバイザー派遣
登記費用無償化（都道府県初）
オフィス紹介

（6）起業・事業化

実証実験サポート
アクセラレーター等専門家支援
資金調達・補助金獲得
専門人材・事業用地紹介

（7）事業展開

ODM・OEMマッチング
ジョイントベンチャー・
オープンイノベーション
連携先紹介
海外展開

（8）支援体制

支援機関の体制再構築
ニーズや事業化段階に応じ
た最適支援チームの組織、
提供

3 支援策の強化 (2) **新**アントレプレナーの創出



高校生・大学生から社会人までを対象に**ビジネスアイデアコンテストを開催**し、県内外から有望な起業家やビジネスアイデアを発掘

①start 部門（起業・創業）、boost部門（新規事業）

- ビジネスプランのブラッシュアップからコンテストまで **3日間の集中日程で開催**
- メンターや協創パートナー企業が多数参加
- コンテスト終了後も起業や新規事業展開を継続支援



Mt.Fujiイノベーションキャンプ
との名称でこれまで8回開催

②高校生部門

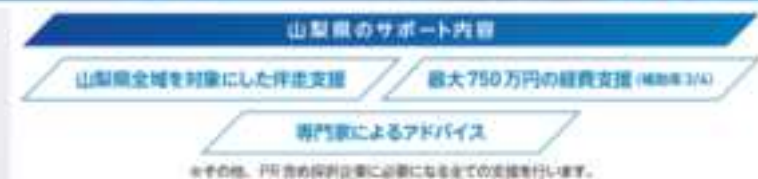
- 起業家精神を身に付ける機会を設け、新たな価値の創出に果敢にチャレンジする人材を育成
- 4箇月程度の間、起業家やメンターからアドバイスをもらいアイデアをブラッシュアップ→コンテストに出場しプレゼンテーション



3 支援策の強化 (3) **新** 実証実験サポート



- 本県をフィールドに行う実証実験を全面的にサポート
- 令和3年度から取り組み開始、全国から80件の応募あり
- 令和4年度は、**予算を大幅増額、新たに静岡・愛知を重点ターゲットに加え**本県での実証実験をさらに促進
- 実証実験終了後も、アクセラレーションプログラムやオープンイノベーションにより県内での事業展開に向け**最適な支援体制で継続的にサポート**



<第1期採択企業の実証プロジェクト例>

(株)エアロネクスト

【過疎地の課題解決を目指す新スマート物流構築】

- 過疎地の物流インフラ維持のため、小菅村周辺において、物流各社と連携した共同配送、バス会社と連携した貨客混載、ドローンを活用した物流の実証を行う
- 小菅村に100%子会社NEXT DELIVERY社を設立
- R3.11.1から物流大手のセイノーHDと連携して、①オンデマンド配送サービス専門コンビニ、②買い物代行・配送代行サービスの本格運用を開始



(株)Smart119

【次世代救急情報システムを活用した救急搬送効率化】

- IT・AI技術を活用により、消防本部・救急隊・医療機関の間で救急情報を迅速・適正に共有することで、救急搬送の効率化に係る実証を行う
- R4.1.18、救急医療情報サービス「Smart119」を活用して、東山梨消防本部と救急隊、県立中央病院、山梨大学附属病院、山梨厚生病院による架空の救急事案を設定した実証実験を実施

SMART119 Inc.



3 支援策の強化 (4) **新** アクセラレーションプログラム



起業支援の専門家による集中的なメンタリング・マッチング支援を提供しビジネスの成長を促進する

- スタートアップを対象に4箇月程度の**短期集中型支援**を実施し事業拡大を加速化するプログラム
- 実証実験サポート事業→アクセラレーター支援というように連続性を持たせる
- プログラム終了後も支援を継続

支援テーマ



支援方法例

- 壁打ち・情報整理
起業家とともに事業アイデアの壁打ちや情報整理を行い、軌道修正して事業を推進
- 目標設定・進捗管理
中期目標やKGI、KPIの設定、ピッチ資料、組織戦略、資本政策策定等、目標達成に必要なアクションの実行を促す
- 調整・折衝
協創パートナー・潜在顧客等との商談機会を調整・折衝し、事業を推進
- モチベーション
起業家の悩みや孤独に寄り添い、困難があっても目標に向かって事業を推進するよう後押し

4 連携の強化（1）静岡県（浜松市）

- 近年本県と静岡県とは連携を深めており、東部地域とは医療機器の取り組みが実績を挙げてきている
- 今後はこれに加え中部横断自動車道開通で飛躍的にアクセスが向上した西部地域との連携を深めていく
- 西部地域を代表する都市・**浜松市**は多くの産業が発展、スタートアップ施策でも参考とすべき点が多い
- 市とは「幸福循環地域連携に関する共同宣言」を調印、スタートアップ支援も協調して取り組みを進めていく



浜松市との共同宣言調印式（R3.12）

- 幸福循環地域連携に関する共同宣言 連携項目（抜粋）
 - 1 地域企業とスタートアップのマッチングなど**スタートアップ支援策の連携**に関すること
 - 2 実証実験サポート事業などを通じて実証された新製品・サービスの相互優先調達の検討に関すること
- ...

4 連携の強化（2）愛知県



- 製造品出荷額全国1位のものづくり県
- 成長分野は①航空宇宙②次世代自動車③環境・新エネルギー④ロボット⑤情報通信など
- スタートアップ支援は県、名古屋市ともに盛んであり有力な連携先
- 名古屋大学や豊橋技術科学大学をはじめ有力な工業系大学・研究機関・企業が多く、**研究開発型スタートアップと本県企業との融合**に大きな可能性

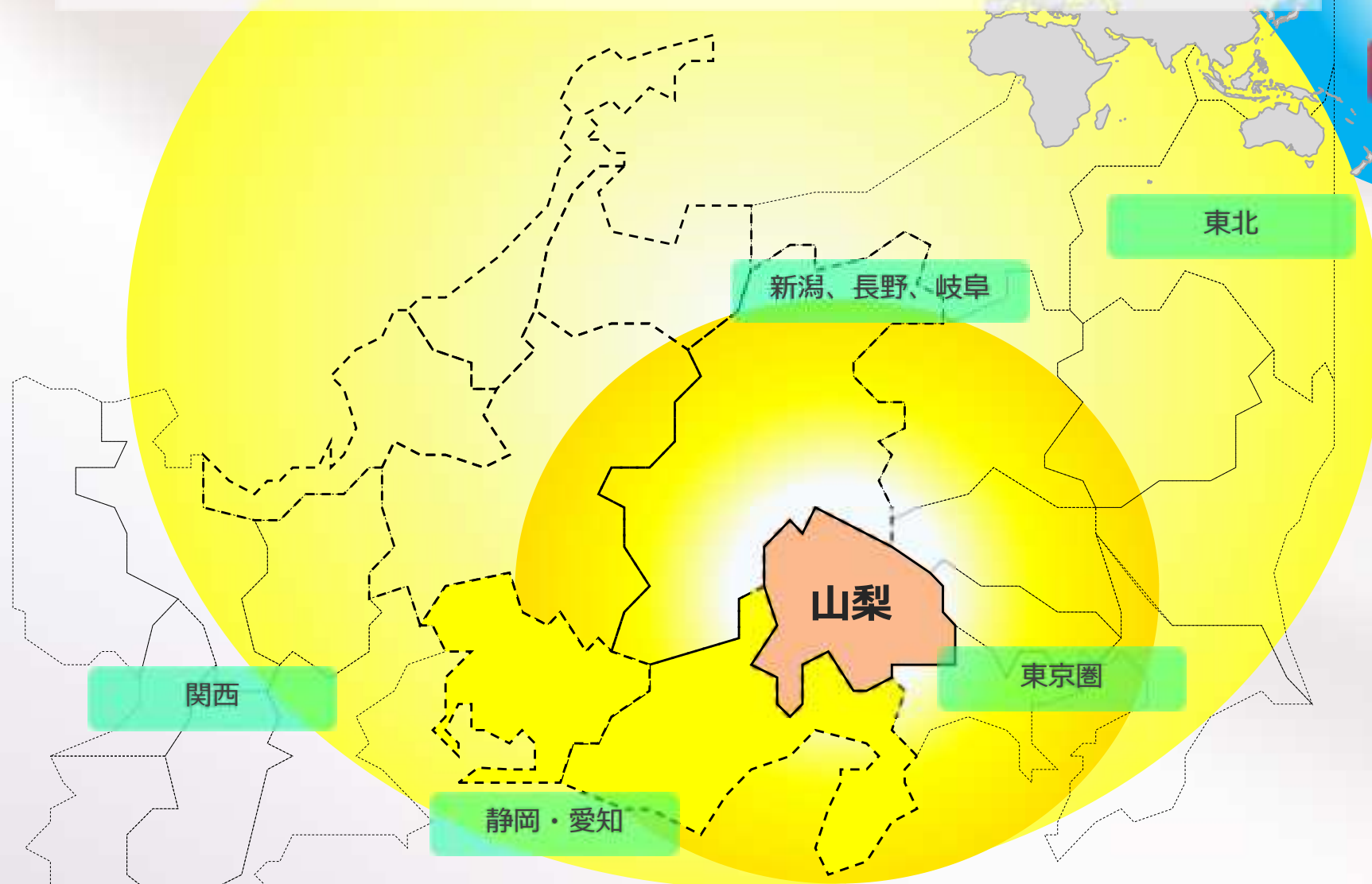


ワイヤレス給電などの研究が進む豊橋技術科学大学とは連携協定を締結済み

- 有力な大学・企業等が存在
名古屋大（次世代半導体など）
豊橋技術科学大（ワイヤレス給電）
愛知産業大、名古屋産業大、名古屋工業大
公財名古屋産業科学研究所（医療機器など）
武蔵精密工業（株）関連企業が本県進出（蓄電デバイス）

4 連携の強化（３）さらに連携対象地は広範に

- 地理的優位性や交通進展を生かし、広範にスタートアップの本県誘致（事業展開）を進める
- 誘致、連携の対象は東京圏に加え中部横断自動車道開通を契機に**静岡、愛知も有力地と位置付け**
連携協定などを締結し**双方がともに発展する関係**を築いていく
- 更に**海外スタートアップ**と県内企業との連携、誘致した本県スタートアップの海外展開も促進



本稿の作成は次の部局が担当した

- ・知事政策局 政策企画グループ
- ・リニア未来創造局 リニア未来創造・推進課
- ・産業労働部 成長産業推進課